

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和6年11月8日

【中間会計期間】 第152期中(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

【会社名】 栗林商船株式会社

【英訳名】 Kuribayashi Steamship Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗林 宏吉

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 03 - 5203 - 7981 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長 栗林 広行

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 03 - 5203 - 7981 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長 栗林 広行

【縦覧に供する場所】 栗林商船株式会社 室蘭支店

(北海道室蘭市入江町1番地19)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第151期 中間連結会計期間	第152期 中間連結会計期間	第151期
会計期間	自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日	自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日	自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日
売上高 (百万円)	24,247	26,618	48,885
経常利益 (百万円)	859	1,610	2,061
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	526	979	1,673
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	2,229	2,110	5,462
純資産額 (百万円)	26,563	31,666	29,796
総資産額 (百万円)	72,521	78,830	77,932
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	41.45	77.48	131.88
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.2	35.7	33.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	255	2,839	4,329
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	788	734	3,317
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	613	2,147	135
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	10,380	12,347	12,401

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、經理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

当中間連結会計期間末の資産の残高は、投資有価証券の増加等により、前期末に比べて8億9千8百万円増加の788億3千万円となりました。

負債の残高は、長期未払金の減少等により、前期末に比べて9億7千1百万円減少の471億6千4百万円、純資産の残高は、利益剰余金が増加したこと等により、前期末に比べて18億6千9百万円増加の316億6千6百万円となりました。

b. 経営成績

当中間連結会計期間における日本経済は、輸出や設備投資に回復の兆しがあり、雇用も改善しているものの、金融政策の変更に伴う株価変動や実質賃金の伸び悩み等から消費回復の動きに力強さを欠いています。

海外においては、米国では高金利による景気減速懸念は払拭されていないものの、政策金利の引き下げがあり、雇用、消費の動きが安定していることから、緩やかな成長が続き、欧州では政策金利の引き下げ後も雇用や設備投資の動きは鈍く、足踏みしています。中国では輸出が堅調に推移しているものの、消費回復の動きは鈍く、持ち直しの動きが緩やかになっています。

この様な経済情勢の中で当社グループは、海運事業においては、トラックドライバーの2024年問題に端を發した海上モーダルシフトの動きに伴って商品車両や雑貨の輸送数量が好調に推移し、自助努力による運航コストの削減に努めた結果、増収、増益となりました。近海航路においては、中国経済は低迷しているものの鋼材等の中国国内在庫の海外輸出により近海船の需要が増え備船マーケットが上昇してきたこともあり増収、増益となりました。

ホテル事業においては、外国人観光客の入り込みは順調に推移し、単価も引き続き上昇したものの、国内観光客の入り込みが特に第1四半期に低調に推移し、人手不足や物価高に伴って外注費等の経費が増加したことから、減収・減益となりました。

不動産事業においては概ね順調に推移しております。

以上の結果、売上高が前年度に比べて23億7千1百万円増(9.8%増)の266億1千8百万円、営業利益が前年度に比べて7億8千7百万円増(129.1%増)の13億9千8百万円、経常利益が前年度に比べて7億5千1百万円増(87.5%増)の16億1千万円、親会社株主に帰属する中間純利益が前年度に比べて4億5千3百万円増(86.1%増)の9億7千9百万円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

(海運事業)

北海道定期航路においては、各港において効率的なトレーラーの融通を実施し、北海道発のスポット需要や、本州発の雑貨貨物及び商品車両需要を取り込めたことから貨物取扱量が増え、増収・増益となりました。近海航路においては、三国間定期航路の貨物の取り扱いが台湾出しの貨物は減少するも、ベトナム等東南アジアのスポット貨物の獲得により増収、増益となりました。

これらの結果、売上高は前年度に比べて24億1千7百万円増(10.9%増)の246億8千7百万円、営業費用が前年度に比べて14億9千7百万円増(6.8%増)の235億6百万円、営業利益は前年度に比べて9億2千万円増(352.7%増)の11億8千1百万円となりました。

(ホテル事業)

欧米からの入り込みは順調に推移し、単価も上昇したものの、道内を中心に国内観光客の動きが特に第1四半期に鈍かったことから、売上高は前年度並みの12億9百万円、営業費用は清掃等の業務委託費の増加により前年度に比べて3千6百万円増(3.5%増)の10億9千8百万円、営業利益は前年度に比べて3千9百万円減(26.3%減)の1億1千1百万円となりました。

(不動産事業)

前年度並みに推移し、売上高は3億3千3百万円、人件費等の増加により営業費用は前年度に比べて5百万円増(2.5%増)の2億1千2百万円、営業利益は前年度に比べて4百万円減(4.0%減)の1億2千万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べて5千4百万円減少し、123億4千7百万円となりました。各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が増加したこと等により、前期に比べて25億8千4百万円増加し、28億3千9百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、前期に比べて5千4百万円増加し、7億3千4百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が減少したこと等により、前期に比べて15億3千4百万円減少し、21億4千7百万円の支出となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (令和6年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和6年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,739,696	12,739,696	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	12,739,696	12,739,696		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和6年4月1日～ 令和6年9月30日		12,739,696		1,215,035		740,021

(5) 【大株主の状況】

令和6年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
栗林株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	1,150	9.14
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	1,063	8.45
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4丁目7番5号	829	6.59
日本製紙株式会社	東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地	829	6.59
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1丁目11番1号	819	6.52
栗林総子	東京都港区	803	6.39
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	662	5.26
栗林英雄	東京都世田谷区	585	4.65
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	562	4.47
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	443	3.53
計		7,748	61.59

(注)1. 千株未満は切捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和6年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 159,400		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,565,300	125,653	同上
単元未満株式	普通株式 14,996		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,739,696		
総株主の議決権		125,653	

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株1,000株が含まれております。

3 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数(個)には、証券保管振替機構名義の失念株(議決権10個)が含まれております。

【自己株式等】

令和6年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 栗林商船株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	159,400	-	159,400	1.25
計		159,400	-	159,400	1.25

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(令和6年4月1日から令和6年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
売上高	24,247,226	26,618,857
売上原価	19,703,827	21,097,976
売上総利益	4,543,399	5,520,880
販売費及び一般管理費	1 3,933,257	1 4,122,872
営業利益	610,141	1,398,008
営業外収益		
受取利息	106	4,015
受取配当金	206,720	245,281
助成金収入	20,538	18,850
負ののれん償却額	19,051	19,051
持分法による投資利益	7,540	11,851
受取保険金	12,144	14,739
その他	133,126	66,951
営業外収益合計	399,227	380,740
営業外費用		
支払利息	137,016	146,807
その他	13,349	21,422
営業外費用合計	150,366	168,229
経常利益	859,002	1,610,519
特別利益		
固定資産処分益	9,536	15,387
投資有価証券売却益	-	6,675
保険解約返戻金	1,005	-
特別利益合計	10,541	22,062
特別損失		
固定資産処分損	191	5,969
投資有価証券評価損	70	-
その他	387	79
特別損失合計	649	6,049
税金等調整前中間純利益	868,894	1,626,532
法人税、住民税及び事業税	273,210	519,559
法人税等調整額	20,258	27,199
法人税等合計	252,951	492,359
中間純利益	615,943	1,134,173
非支配株主に帰属する中間純利益	89,324	154,289
親会社株主に帰属する中間純利益	526,619	979,883

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
中間純利益	615,943	1,134,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,613,515	976,484
その他の包括利益合計	1,613,515	976,484
中間包括利益	2,229,458	2,110,657
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,084,723	1,910,036
非支配株主に係る中間包括利益	144,735	200,621

(2) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,646,974	12,601,750
受取手形、売掛金及び契約資産	8,035,948	8,594,571
有価証券	151,561	145,838
商品及び製品	47,220	60,371
原材料及び貯蔵品	293,121	363,121
仕掛品	3,013	8,773
未収入金	309,586	41,549
その他	915,488	737,092
貸倒引当金	970	1,210
流動資産合計	22,401,945	22,551,857
固定資産		
有形固定資産		
船舶	36,302,906	36,503,925
減価償却累計額	17,123,446	18,104,750
船舶(純額)	19,179,460	18,399,175
建物及び構築物	24,945,864	25,018,144
減価償却累計額	19,230,639	19,433,344
減損損失累計額	2,186	2,186
建物及び構築物(純額)	5,713,038	5,582,614
機械装置及び運搬具	11,779,984	12,065,311
減価償却累計額	10,674,403	10,816,310
機械装置及び運搬具(純額)	1,105,581	1,249,001
土地	10,165,006	10,165,006
リース資産	1,491,378	1,507,179
減価償却累計額	799,262	841,196
リース資産(純額)	692,115	665,983
建設仮勘定	-	17,563
その他	2,741,423	2,905,587
減価償却累計額	2,388,731	2,420,633
その他(純額)	352,692	484,953
有形固定資産合計	37,207,895	36,564,299
無形固定資産		
借地権	1,028,388	1,028,388
ソフトウェア	136,088	121,592
のれん	48,013	40,011
その他	49,506	42,828
無形固定資産合計	1,261,997	1,232,821
投資その他の資産		
投資有価証券	15,805,974	17,245,062
長期貸付金	2,027	1,697
繰延税金資産	386,866	340,872
保険積立金	472,417	495,889
その他	425,591	431,068
貸倒引当金	33,711	33,711
投資その他の資産合計	17,059,165	18,480,878
固定資産合計	55,529,059	56,277,999

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
繰延資産		
社債発行費	1,289	800
繰延資産合計	1,289	800
資産合計	77,932,293	78,830,658
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,670,345	6,499,197
短期借入金	2,050,000	1,780,000
1年内返済予定の長期借入金	3,157,035	2,675,868
1年内期限到来予定のその他の固定負債	1,169,468	1,170,261
1年内償還予定の社債	40,000	-
リース債務	234,770	214,093
未払法人税等	335,403	511,183
賞与引当金	470,412	494,667
その他	1,311,456	1,684,660
流動負債合計	15,438,892	15,029,931
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	12,072,451	11,693,709
長期未払金	12,740,898	12,160,567
リース債務	559,328	543,136
繰延税金負債	3,453,686	3,811,905
役員退職慰労引当金	438,690	458,593
退職給付に係る負債	2,702,402	2,755,730
負ののれん	39,114	20,063
その他	290,313	291,013
固定負債合計	32,696,885	32,134,720
負債合計	48,135,777	47,164,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金	1,281,078	1,285,644
利益剰余金	17,020,378	17,848,182
自己株式	44,994	116,422
株主資本合計	19,471,497	20,232,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,969,266	7,899,418
その他の包括利益累計額合計	6,969,266	7,899,418
非支配株主持分	3,355,752	3,534,148
純資産合計	29,796,516	31,666,006
負債純資産合計	77,932,293	78,830,658

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	868,894	1,626,532
減価償却費	1,495,081	1,674,393
株式報酬費用	6,123	12,178
のれん償却額	8,002	8,002
負ののれん償却額	19,051	19,051
貸倒引当金の増減額（は減少）	688	240
賞与引当金の増減額（は減少）	25,539	24,255
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	27,129	19,902
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	120,251	53,328
受取利息及び受取配当金	206,826	249,296
支払利息	137,016	146,807
持分法による投資損益（は益）	6,040	9,351
固定資産処分損益（は益）	9,344	9,417
投資有価証券売却損益（は益）	-	6,675
投資有価証券評価損益（は益）	70	-
売上債権の増減額（は増加）	1,012,660	565,151
棚卸資産の増減額（は増加）	62,681	88,911
仕入債務の増減額（は減少）	267,330	32,813
未収還付消費税の増減額（は増加）	274,398	172,770
その他	587,192	242,622
小計	861,794	3,000,366
利息及び配当金の受取額	206,826	249,296
利息の支払額	134,311	149,944
法人税等の支払額	679,128	259,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	255,181	2,839,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	840,565	701,847
有形固定資産の売却による収入	23,585	15,541
無形固定資産の取得による支出	87,746	8,855
投資有価証券の取得による支出	14,326	15,480
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	9,202
その他	130,514	33,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	788,538	734,497

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,302,000	150,000
短期借入金の返済による支出	2,508,000	420,000
長期借入れによる収入	2,029,000	544,000
長期借入金の返済による支出	1,317,261	1,403,908
長期未払金の増加による収入	-	5,200
長期未払金の返済による支出	507,979	584,737
社債の償還による支出	260,000	40,000
リース債務の返済による支出	118,859	132,889
自己株式の取得による支出	68,212	91,080
配当金の支払額	151,092	151,771
非支配株主への配当金の支払額	12,770	22,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	613,175	2,147,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,199	12,215
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,141,333	54,249
現金及び現金同等物の期首残高	11,521,747	12,401,461
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 10,380,414	1 12,347,212

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
販売手数料	142,440千円	151,866千円
広告宣伝費	17,889千円	16,177千円
役員報酬	290,833千円	302,089千円
給与及び手当	1,152,728千円	1,206,214千円
法定福利費	258,988千円	276,477千円
賞与引当金繰入額	228,569千円	230,153千円
退職給付費用	118,261千円	85,774千円
役員退職慰労引当金繰入額	21,811千円	25,056千円
租税公課	169,861千円	179,719千円
減価償却費	222,119千円	231,044千円
賃借料	111,096千円	117,992千円

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
大和陸運(株) 10,000千円	大和陸運(株) 10,000千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
現金及び預金	10,776,889千円	12,601,750千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	396,475千円	400,376千円
有価証券(MMF)	- 千円	145,838千円
現金及び現金同等物	10,380,414千円	12,347,212千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和5年6月29日 定時株主総会	普通株式	152,868	12	令和5年3月31日	令和5年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和6年6月27日 定時株主総会	普通株式	152,080	12	令和6年3月31日	令和6年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	中間連結損益 計算書計上額 (注3)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	22,144,819	1,206,512	288,469	23,639,800	607,426	-	24,247,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高	124,966	6,350	44,377	175,695	10	175,705	-
計	22,269,786	1,212,862	332,846	23,815,495	607,436	175,705	24,247,226
セグメント利益	260,906	150,758	125,197	536,861	73,279	0	610,141

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物卸事業を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	中間連結損益 計算書計上額 (注3)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	24,537,751	1,200,299	288,209	26,026,260	592,597	-	26,618,857
セグメント間の内部 売上高又は振替高	149,646	9,663	44,886	204,195	-	204,195	-
計	24,687,398	1,209,962	333,095	26,230,456	592,597	204,195	26,618,857
セグメント利益又は損失 ()	1,181,242	111,038	120,199	1,412,480	14,475	3	1,398,008

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物卸事業を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

前中間連結会計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

(1)収益の分解

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、主要な財又はサービスのライン別に分解しております。これらの売上収益とセグメント収益との関連は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	海運事業	ホテル事業	不動産事業		
国内輸送	15,099,660	-	-	-	15,099,660
国内フェリー	2,042,289	-	-	-	2,042,289
国内貸船	748,350	-	-	-	748,350
国外輸送	768,881	-	-	-	768,881
港湾荷役	1,730,051	-	-	-	1,730,051
倉庫	727,540	-	-	-	727,540
その他海運サービス	1,028,045	-	-	-	1,028,045
ホテル業サービス	-	1,046,491	-	-	1,046,491
ホテル業物販	-	137,360	-	-	137,360
ホテル業その他サービス	-	22,659	-	-	22,659
その他	-	-	-	607,426	607,426
顧客との契約から生じる収益	22,144,819	1,206,512	-	607,426	23,958,757
その他の収益(注2)	-	-	288,469	-	288,469
外部顧客への売上高	22,144,819	1,206,512	288,469	607,426	24,247,226

- (注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物卸事業を含んでおります。
 2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入です。
 3. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当中間連結会計期間（自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日）

(1) 収益の分解

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、主要な財又はサービスのライン別に分解しております。これらの売上収益とセグメント収益との関連は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	海運事業	ホテル事業	不動産事業		
国内輸送	16,920,518	-	-	-	16,920,518
国内フェリー	2,279,198	-	-	-	2,279,198
国内貸船	754,214	-	-	-	754,214
国外輸送	1,118,631	-	-	-	1,118,631
港湾荷役	1,757,564	-	-	-	1,757,564
倉庫	790,081	-	-	-	790,081
その他海運サービス	917,543	-	-	-	917,543
ホテル業サービス	-	1,064,084	-	-	1,064,084
ホテル業物販	-	118,021	-	-	118,021
ホテル業その他サービス	-	18,193	-	-	18,193
その他	-	-	-	592,597	592,597
顧客との契約から生じる収益	24,537,751	1,200,299	-	592,597	26,330,648
その他の収益(注2)	-	-	288,209	-	288,209
外部顧客への売上高	24,537,751	1,200,299	288,209	592,597	26,618,857

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物卸事業を含んでおります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入です。

3. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
1株当たり中間純利益(円)	41.45	77.48
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	526,619	979,883
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	526,619	979,883
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,705	12,646

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和6年11月8日

栗林商船株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀越 喜臣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田島 哲平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている栗林商船株式会社の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和6年4月1日から令和6年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結貸借対照表、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栗林商船株式会社及び連結子会社の令和6年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。